

平成二十三年一月五日

随想

難問山積・何処へ行く日本

阿部敏勝（会員）

内外の問題が山積し、閉塞感が溢れている日本。中でも緊急の課題は社会保障制度の立て直しとアメリカとの軍事同盟（安保条約）の行方です。今回はこの二つに搾って考えてみたいと思います。

一、少子高齢化社会と社会保障の緊要性

世界に類をみないスピードで進展しつつある日本の少子高齢化社会、この影響は年金、介護等の問題だけでなく、生産や消費などのマーケットインング、教育や就業、家族や地域の形態、税収や予算にまでインパクトを与えております。

例えば団塊の世代です、戦後の昭和二十年代に生まれた彼等も早や年金の受給世代（六〇代）戦中世代の長命化と合いまって年金給付をふくらませ、社会保障費給付年額一〇五兆円中その半分を占めるに到っております。（因みに医療給付は約三〇％、介護給付は約七％）これに伴ない一般会計の総予算（平成二十三年度）中の約三割、二八、七兆円を社会保障費が占めるに到り、亦今後毎年一兆円宛増える見込み、今やこの制度の立て直しこそ民心安定の要諦と言って過言ではありません。

（22・12・25附毎日新聞）

二、歯止めを越えた日米軍事同盟

昨年末に発表された「新防衛大綱」によりますと今後の防衛計画は「仮装敵国の脅威に対抗」するため「米軍との共同作戦基盤を確立」し「所要の防衛力を整備する」とのこと。

（22・8・31附朝日新聞によりますと防衛省は中国軍の近代化に対応してアメリカ軍を参考に陸自海兵隊並びに輸送船を検討中）

即ちこの計画は力による世界の覇権を目指すアメリカの新防衛計画（QDR）に準拠して作られたものであり、従来の歯止めであった「専

守防衛の理念に基づく基礎的防衛力構想」を越えるものでかくして防衛力及び防衛予算は旧日本軍のそれと同じく肥大化、聖域化する恐れがあります。

（因みに現行の防衛予算四、八兆円、他に米軍費用の肩代わり一、八五八億円、米軍グアム移設費負担六、〇〇〇億円）。

三、「軍拡よりも国民生活」が憲法の教え

国及び地方自治体の借金の合計が九〇〇兆円を越えました。この金額は一般会計予算の十年分、GDP（国内総生産高）の二倍を超える膨大なもので先進国の中で最悪です。（23・1・3 附日経新聞）これでは予算の編成もままなりません。しかも国の借金の証書である国債の格下げの危険があります（格下げの程度によっては破産です）軍拡や米軍費用の肩代わりをやっている余裕はないのです。

国民生活も高齢化と不況の中で孤独死や自殺が増えています。こんな世相は昭和初めの不況、そして満州事変の頃とそっくりだとの声があります。

併し今の私たちには前の大戦の惨禍に対する反省から生まれた日本国憲法があります。

特にその前文並びに第九条で謳われている「平和主義」は世界に誇つて良い宣言です。

そして第二五条では「すべて国民は健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有し、国はすべての生活部面について社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」と定めているのです。敗戦の廃墟の中から生まれた日本国憲法。戦争放棄、平和的生存権、基本的人権の旗印のもとに生きてゆくのが日本人の道だと思えます。頑張りましょう。

※参考資料

○日米安保条約と平和友好条約に、伊藤成彦・（中央大学名誉教授）

○日米同盟とは何か沖繩の現実と将来を考える・中馬清福

（信濃毎日新聞主筆）

（以上）